



## 2018年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月14日

上場会社名 株式会社バイキューブ 上場取引所 東  
 コード番号 3681 URL http://jp.vcube.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間下 直晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大川 成儀 TEL 03(5768)3111  
 四半期報告書提出予定日 2018年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年12月期第1四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	1,728	17.6	14	—	△66	—	△105	—
2017年12月期第1四半期	1,469	△7.9	△267	—	△278	—	△269	—

(注) 包括利益 2018年12月期第1四半期 △197百万円 (—%) 2017年12月期第1四半期 △326百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第1四半期	△4.37	—
2017年12月期第1四半期	△13.94	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期第1四半期	10,042	4,024	31.4	131.12
2017年12月期	11,091	4,213	30.1	139.12

(参考) 自己資本 2018年12月期第1四半期 3,156百万円 2017年12月期 3,343百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,231	5.1	45	—	24	—	△49	—	△2.06
通期	7,101	6.5	387	—	347	—	158	—	6.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期 1 Q	24,102,200株	2017年12月期	24,062,200株
② 期末自己株式数	2018年12月期 1 Q	24,900株	2017年12月期	28,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期 1 Q	24,037,157株	2017年12月期 1 Q	19,333,052株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は、2018年12月期第1四半期末は24,900株、2017年12月期末は28,800株であります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資は緩やかに増加し、企業収益、雇用情勢ともに改善する等、景気は緩やかな回復が続きました。また、日本政府が2017年3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、関連法案の提出や成立が見込まれる等、働き方改革について本格始動に向けた動きがみられました。世界の景気は緩やかに回復しており、中国では各種政策の効果もあり、不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向によっては景気が下振れするリスクはあるものの、景気は持ち直しの動きが続きました。中国以外のアジア地域でも、おおむね景気は持ち直しや緩やかな回復の動きがみられました。

当社グループが注力するクラウドサービスを取り巻く環境について、クラウドサービスの利用企業の割合は2010年末の14.1%から2016年末には46.9%と大きく増加してきております(注1、2)。ネットワーク環境の進歩に加え、スマートフォンやタブレット等のモバイルデバイスの登場により、クラウドサービスの利用環境が改善されてきており、クラウドサービスへの認知度が高まるにつれ、利用企業は順調に増加すると予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使えるビジュアルコミュニケーションサービスをコンセプトとして、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指し、以下の重点施策を遂行してきました。

#### 1. 働き方改革市場の深耕

Web会議・テレビ会議分野でのシェア拡大、利用シーンの拡大、普及の加速と日常性の実現、グループシナジーの最大化

#### 2. 社会インフラとしての活用

#### 3. アジアを中心とした海外での事業拡大

一方で、前連結会計年度を構造改革の年と位置づけ、今までの成長の過程で顕在化してきた問題点を洗い出し、注力すべき課題を明確化しました。「選択と集中」を基本に、日本国内でのコスト削減や不採算事業・拠点の見直しを最優先に行った結果、固定費の増加に歯止めをかけ、販売費及び一般管理費を中心とした削減効果により営業利益の黒字化が見えてまいりました。今後も損益分岐点比率をより改善していくため、粗利や固定費の管理を従来以上に厳格に行ってまいります。

当第1四半期連結累計期間において、売上高は、主に日本において主力である「クラウド」型を中心とした「V-CUBE」各サービスの提供を積極的に推進してきたことや、「アプライアンス」型サービスで、高額案件の受注があったこともあり、全体として前年同期比で大幅に増加しました。

費用面は、全体として前年同期比横ばいで推移しました。「アプライアンス」型サービスの売上高が増加したことに伴い、仕入原価が増加しました。仕入を除くソフトウェアの償却費および外注加工費などの固定原価は横ばいで推移しました。前年度に行った構造改革効果により、販売費及び一般管理費は前年同期比で減少しました。

営業利益は、売上高の二桁増収と販売費及び一般管理費の減少により前年同期比で改善し、黒字転換しました。しかしながら、グループ内貸付を主とした外貨建て債権の換算により為替差損が発生し、経常損失となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,728,160千円(前年同期比17.6%増)、営業利益14,327千円(前年同期は営業損失267,491千円)、経常損失66,320千円(前年同期は経常損失278,998千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失105,155千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失269,477千円)となりました。

なお、当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

当第1四半期連結累計期間の主な取り組みは、以下のとおりであります。

- ・2017年の国内Web会議市場について、当社グループは11年連続で、Web会議「ASP(クラウド)型」及びWeb会議「ASP(クラウド)型+SI(オンプレミス)型」の分野でシェアNo.1を獲得しました(注3)。
- ・岐阜県郡上市及び加茂郡白川町は当社が提供するWeb会議システム「V-CUBE Meeting」を教育委員会、公立小中学校での遠隔授業や働き方改革等を実現するため50拠点に導入しました。過疎化・少子高齢化が進む地域における小規模学校の教育上の課題を克服するため、学校同士をICTで結び合同学習を実施しています。
- ・当社は、和歌山県及び白浜町と「働き方改革を通じた地方創生」実現に向けて連携することを発表しました。人口減少や少子高齢化が急速に進む中、和歌山県では人を育み地域を創る取り組みに重点をおいています。和歌山県では当社のテレビ会議を導入し、県内の出先機関や東京事務所との会議や業務での活用を開始しています。当社は和歌山県白浜町にサテライトオフィスを設置し、和歌山を離れることなく働ける労働環境と雇用の創出を行っています。

- ・滋賀大学教育学部附属小学校は、当社が提供するWeb会議システム「xSync Prime(バイシンクプライム)」を使って、滋賀県と東京にいる滋賀県出身のアスリートを繋ぎ、遠隔講演を実施しました。児童は本講演を通して、これまで接したことのない経験をもったアスリートの自分とは異なる考え方に触れました。

(「クラウド」型サービス)

主力のWeb会議サービス「V-CUBE ミーティング」をはじめとする「V-CUBE」各サービスについて、「クラウド」型による提供を推進しており、代理店販売網も活用し、市場の開拓を行ってきました。また、OEMによるサービス提供等、パートナーとの協業体制強化を積極的に進めてまいりました。

また、日本において、働き方改革の本格始動により「V-CUBE」各サービスの導入が拡大し、ビジュアルコミュニケーションサービス市場の開拓が進んでいます。

以上の結果、「クラウド」型サービスの売上高は1,192,336千円(前年同期比8.7%増)となりました。

(「オンプレミス」型サービス)

基本的には「クラウド」型サービスの販売に注力していますが、代理店販売網も活用しながら、教育機関・官公庁・金融機関を中心に、セキュリティポリシー上、「クラウド」型サービスを導入することが難しい企業への営業活動を進めてきました。

以上の結果、「オンプレミス」型サービスの売上高は144,958千円(前年同期比47.8%増)となりました。

(アプライアンス)

代理店販売網も活用しながら、教育機関を中心に電子黒板システム、官公庁や企業を中心にディスカッションテーブル、企業を中心にテレビ会議システム「V-CUBE Box」及びコミュニケーションブース「テレキューブ」の販売を行いました。

以上の結果、アプライアンスの売上高は278,747千円(前年同期比88.2%増)となりました。

(その他)

主にビジュアルコミュニケーションに関わるハードウェア(ウェブカメラ、ヘッドセット、エコーキャンセラー付きマイク、大型液晶ディスプレイ等)の販売を行いました。また、子会社のアイスタディ株式会社が研修サービスを提供しました。

以上の結果、その他の売上高は112,118千円(前年同期比11.1%減)となりました。

- (注) 1. 出所:総務省「平成24年通信利用動向調査」2013年6月14日発表  
2. 出所:総務省「平成28年通信利用動向調査」2017年6月8日発表  
3. 出所:株式会社シード・プランニング「2018 ビデオ会議/Web会議の最新市場とクラウドビデオコミュニケーションの現状」2018年3月26日発刊

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,042,801千円となり、前連結会計年度末に比べ1,048,250千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が899,833千円減少したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は6,018,121千円となり、前連結会計年度末に比べ859,549千円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少341,502千円、流動負債「その他」に含まれる未払金の減少363,286千円によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,024,679千円となり、前連結会計年度末に比べ188,701千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少105,155千円、為替換算調整勘定の減少94,092千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.4%(前連結会計年度末は30.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期の連結業績予想につきましては、上期・通期いずれも2018年2月14日公表の連結業績予想から変更しておりません。

## 2. 継続企業の前提に関する重要事象等

### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社が取引金融機関との間で締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあります。前連結会計年度末において、営業利益の低下及び多額の特別損失の計上が原因で、そのうちの1つである有利子負債キャッシュ・フロー倍率の条項及び単体純資産維持の条項に抵触したことから、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社としては、このような状況を解消すべく取引金融機関と協議を行った結果、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意を得ており、この結果、当社グループには継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,384,266	2,484,433
受取手形及び売掛金	1,353,892	1,334,952
前渡金	262,688	248,862
その他	227,977	254,416
貸倒引当金	△16,559	△948
流動資産合計	5,212,264	4,321,716
固定資産		
有形固定資産	237,501	220,106
無形固定資産		
ソフトウェア	1,992,150	1,874,482
ソフトウェア仮勘定	794,843	913,178
のれん	1,263,407	1,199,646
その他	18,577	4,698
無形固定資産合計	4,068,978	3,992,005
投資その他の資産	1,572,306	1,508,972
固定資産合計	5,878,787	5,721,084
資産合計	11,091,052	10,042,801
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	405,224	448,081
短期借入金	1,511,798	1,170,296
1年内返済予定の長期借入金	822,502	878,814
前受金	440,320	410,688
賞与引当金	99,690	39,605
未払法人税等	69,574	22,200
その他	940,598	544,386
流動負債合計	4,289,707	3,514,072
固定負債		
長期借入金	2,553,382	2,470,961
その他	34,581	33,087
固定負債合計	2,587,964	2,504,049
負債合計	6,877,671	6,018,121
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,437,521	3,442,021
資本剰余金	2,681,806	2,686,306
利益剰余金	△2,893,294	△2,998,449
自己株式	△27,154	△23,477
株主資本合計	3,198,878	3,106,400
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	144,685	50,593
その他の包括利益累計額合計	144,685	50,593
新株予約権	502	2,662
非支配株主持分	869,314	865,023
純資産合計	4,213,381	4,024,679
負債純資産合計	11,091,052	10,042,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1,469,029	1,728,160
売上原価	836,950	966,052
売上総利益	632,079	762,108
販売費及び一般管理費	899,571	747,781
営業利益又は営業損失(△)	△267,491	14,327
営業外収益		
受取利息	361	3,001
助成金収入	8,465	10,521
受取保証料	4,276	1,051
その他	3,389	4,100
営業外収益合計	16,492	18,675
営業外費用		
支払利息	7,371	7,801
為替差損	13,289	61,742
支払手数料	249	21,414
その他	7,087	8,365
営業外費用合計	27,999	99,323
経常損失(△)	△278,998	△66,320
特別利益		
固定資産売却益	—	9
子会社株式売却益	—	7,423
特別利益合計	—	7,432
特別損失		
固定資産除却損	—	243
投資有価証券評価損	—	8,049
外部委託システム障害対応費用	—	19,000
その他	—	3,000
特別損失合計	—	30,292
税金等調整前四半期純損失(△)	△278,998	△89,179
法人税、住民税及び事業税	3,223	21,505
法人税等調整額	△2,086	△7,052
法人税等合計	1,137	14,452
四半期純損失(△)	△280,135	△103,632
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,658	1,522
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△269,477	△105,155

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純損失(△)	△280,135	△103,632
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△46,336	△94,092
その他の包括利益合計	△46,336	△94,092
四半期包括利益	△326,472	△197,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△316,062	△199,285
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,409	1,560



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。